

子どもの貧困解消に向け、ひとり親家庭への就労支援を強化すべき！



厚生労働省が本年6月に公表した「2016年の国民生活基礎調査」によると、子どもの貧困率は13.9%。前回調査の16.3%に比べ低くなっていますが、未だ7人に一人が貧困状態です。特に、ひとり親世帯は50.8%と依然として厳しい状況が続いています。

本市のひとり親家庭実態調査(2016年度こども未来局調査)によれば、母子・父子家庭の毎月の手取り収入は、それぞれ母子家庭が15.7万円、父子家庭が27.2万円で2011年度の調査に比べ増えています。しかし、その背景は景気が良くなったからというより、生活費や子どもの教育費のためダブルワーク、トリプルワークで長時間働かざるを得なくなった実態もあります。母子家庭では、年収200万円に届かず、「養育費を受けたことがない」という家庭も6割近くあり、働いても貧困の状態から脱け出せない状況が続いており、児童扶養手当や児童手当が家計を支えているのが実態です。

また、昨年7月におこなわれた「福岡市子どもの生活状況等に関する調査」では、ひとり親等家庭の子どもの朝食摂取状況は「月

に数回、週に数回」を含め、13%が欠食状態にあることが明らかになりました。子どもの貧困解消に向け、生活・教育の支援や家庭への経済的支援とともに、親が、安定した仕事に就ける支援策の強化が必要です。

市独自の支援策の拡充を

国は、ひとり親家庭の母親や父親が、就職に結びつきやすい資格を取得するために、看護師等の養成機関で修業している場合にその期間中の経済的な支援を行う「高等職業訓練促進給付金事業」を進めています。本市では、過去3年間、220人がこの事業を活用し、75人の常勤雇用につながっていますが、修業期間中の生活保障としての月額10万円では、専門学校等の授業料・校納金を考慮すれば躊躇してしまうとの声が聞かれます。北九州市は、修業期間中の生活保障として、扶養児童数が2人目までは一律月額2万円を加算するという市独自の「ひとり親家庭の自立応援事業」を2015年度より始めています。そこで、本市でも、「高等職業訓練促進給付金事業」への誘導を更に図るため、市独自の給付金の支給を図るべきと要望しました。

【高等職業訓練促進給付金事業】

(厚労省)

- 対象者 20歳未満の児童を扶養している配偶者のいない者
- 対象資格 介護福祉士、保育士、美容師、歯科衛生士など
- 支給額 市県民税非課税世帯 月額 100,000円
(その他の世帯 月額 70,500円)
- 支給期間 修業期間の全期間(上限3年間)



福岡市議会議員【東区】

議会活動レポート Vol.16

2017年
秋号

おちいし俊則

憲法の理念を暮らしに活かす！

9月13日に開会された第4回福岡市議会(9月定例会)は、福岡市建築関係手数料条例の改正条例案等、23件を審議し22日に閉会しました。

私は、福岡市民クラブを代表し、憲法に謳う教育を受ける権利と生存権の保障の観点から「公立夜間中学の設置について」「子どもの貧困解消に向けてのひとり親家庭の就労支援」の2点について質問に立ちました。

また、10月5日からは2016年度決算に関する特別委員会が開会され、第3分科会において、クルーズ船寄港による経済波及効果・課題や博多湾の環境保全対策、漁業就業

者の確保対策等について質疑をおこないました。(※2016年度歳入・歳出は裏面参照)

国政においては、突然の大義なき衆議院選挙の結果、改憲論議が加速する可能性が高くなりました。安倍首相は「憲法9条に自衛隊を明記する」ことを表明していますが、「安全保障関連法制を前提とした改憲」は到底認めることはできません。経済格差が拡大し、貧困の連鎖や長時間労働による若者の自死等が社会問題化する中、今やるべきことは憲法改悪ではなく、憲法の理念を国民の暮らしに活かす政治です。今後も諦めることなく行動していきます。

第4回定例会(9月議会)一般質問

【2017年9月14日】

公立夜間中学の設置を

昨年12月、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」(教育機会確保法)が成立、夜間中学等の就学の機会の提供を講ずることが義務づけられ、文科省は「夜間中学を各都道府県に1校は」とその設置を促しています。夜間中学は、戦後の混乱の中で、学校に通うことができなかった人のために公立中学の二部学級として設置され、現在、関東・関西や広島市の31校のみ、九州には本市を含め1校もありません。

国勢調査によると、福岡市の義務教育未修了者は1842人、そのうち39歳以下の若い世代が535人約30%を占めています。また、

【政令市の夜間中学設置状況】

	学校数	生徒数
川崎市	1校	27人
横浜市	1校	21人
京都市	1校	30人
大阪市	4校	209人
堺市	1校	200人
神戸市	2校	31人
広島市	2校	43人

【2017年5月1日 教育委員会調べ】



くし、住みよい地域社会づくりにつながることが期待されます。千葉県松戸市と埼玉県川口市は、本年4月、夜間学級設置を決定し、2019年開校に向け準備が進められています。

そこで、教育長に対し、「自主夜間学級 よみかき教室」の生徒への聞き取りやフリースクール等不登校児童生徒を受け入れている団体を対象に説明会等を開く等、積極的にニーズ調査を行い、夜間中学を設置すべきと要望しました。



千葉県市川市立大洲中学校「夜間中学校」を視察(2017年5月)

秋の市政報告会を開催します！

春に引き続き、「市政報告会」を開催し、福岡市当初予算や新規事業の内容等、報告いたします。また、当日は市政に関してのご意見ご相談も伺わせていただきます。お誘いあわせの上、ご参加ください。



- 11月23日(木) 10:00~11:30
コミセンわじろ 第2会議室
(JR福工大前駅構内)
- 12月2日(土) 10:00~11:30
なみきスクエア 第1多目的室
(JR千早駅前)

東奔西走 おちいし俊則活動報告

2017年
7月~9月



核兵器のない世界へ

(7月31日 冷泉公園~JR博多駅)
今年も「非核・平和行進」に参加しました。7月7日、国連総会で核兵器禁止条約が採択されましたが、日本政府は不参加を表明しています。禁止条約の実効性を高めるためにも、唯一の戦争被爆国である日本が条約を批准し、核兵器廃絶の先頭に立つべきと市民にアピールしました。



「議会基本条例」策定に向けて

(7月10日 横浜市役所、法政大学)
福岡市議会では「議会改革調査特別委員会」が設置され、議会基本条例等について調査を行っています。この日は、横浜市議会会局を訪問し、「横浜市議会基本条例」(2014年)の策定までの経緯や条例の主な内容と

成果等の説明を受けました。議会の役割の明確化や議会と市長との関係等、今後の審議の参考にしていきます。

福岡市民クラブ「議会活動報告会」

(9月7日 西日本新聞・天神スカイホール)
120名を超える市民の皆さんに参加いただき、本年度の市の予算概要や新規施策・重点施策の説明をおこないました。会場からいただいた市政へのご意見ご要望等、今後の議会活動に活かして参ります。



第10回市政研究会

(8月19日 グリーンパーク臨海)
今回のテーマは「ゴミ問題と3R運動(リデュース・リユース・リサイクル)」。東区箱崎ふ頭にあるゴミ焼却施設・クリーンパーク臨海を見学し、福岡市の新規事業である水銀体温計等回収事業や事業系ゴミ資源回収推進事業等を説明し意見交流を行いました。

市民総合防災訓練

(9月9日 青葉中学校)

熊本地震の教訓から、地域防災力の向上を図るため、避難所運営訓練として東消防署や地元消防団、「博多あん・あんリーダー」の指導の下、段ボールを使った簡易ベット・トイレづくり等が行われました。



おちいし俊則事務所

〒811-0204

福岡市東区奈多1-10-12

TEL 092-606-4541

FAX 092-606-6878

http://www.ochiishi.jp/

e-mail/info@ochiishi.jp



PROFILE

1956年4月1日 福岡市東区奈多生まれ

1971年 和白中学校卒業

1974年 福岡高等学校卒業

1979年 福岡教育大学卒業

1979~2006年
27年間、福岡市内の小学校で教壇に立つ(和白東小、千代小、香椎浜小、東吉塚小、美和台小)

2011年 福岡市議会議員 初当選

2015年 福岡市議会議員 二期目

所属委員会・協議会等

- ◆第3委員会
(経済観光文化局、農林水産局、港湾空港局)
- ◆都市問題等調査特別委員会
- ◆九州大学移転・跡地対策協議会
- ◆福岡市中小企業振興審議会
- ◆博多港地方港湾審議会
- ◆福岡市水産業振興審議会